

2025.2.20

資料 3 - 2



食料・農業・農村政策審議会企画部会 地方意見交換会
「東北ブロック」

認定特定非営利活動法人 フードバンク岩手 副理事長/事務局長

一般社団法人 東北フードバンク連携センター 専務理事

一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 理事

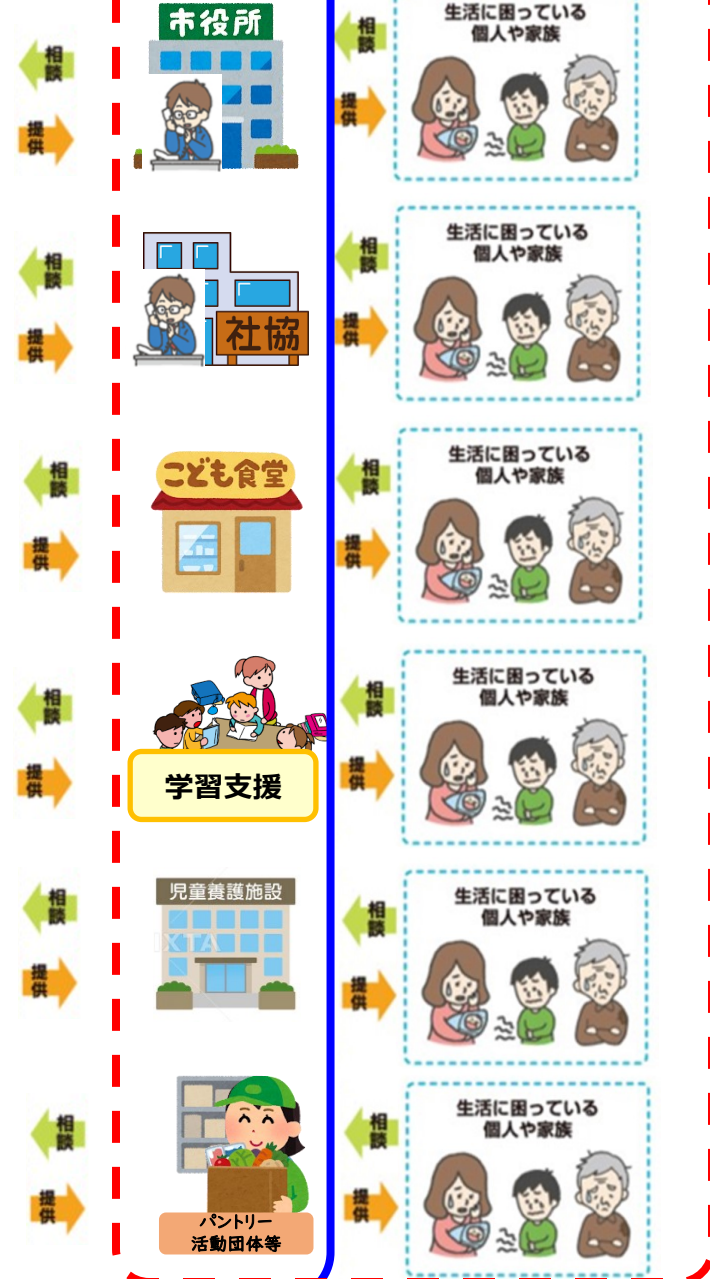
阿部 知幸

【フードバンクとは】

企業などから集めた食品を管理し福祉施設・団体など
 ”個人を支援する組織“に届けることをフードバンク活動(青枠)と呼び
 直接個人へ手渡ししたり送付したりする取り組みは
 パントリー(食料支援)活動(赤枠)と呼ばれています。



フードバンク岩手



【団体紹介】

2011年3月11日 東日本大震災発災

同年7月 もりおか復興支援センター 開所(盛岡市事業)生活支援相談員として
(~2015年10月) 盛岡市に避難してきた世帯へ全戸訪問(最大約700世帯)4年間で17500件訪問

2012年10月 フードバンク岩手 設立準備開始

2014年10月 フードバンク岩手 活動開始(2015年1月法人格取得.2022年5月認定NPO法人に認定)

2015年11月 全国フードバンク推進協議会発足(2018年2月一般社団法人格取得)

2019年5月 食品ロスの削減の推進に関する法律

2019年10月 東北フードバンク連携センター設立(2021年12月一般社団法人格取得)

2020年4月 3.11から未来の災害復興制度を提案する会 設立



1119世帯 4023人

3.見守り事業(一定期間食品を配送し支援機関が自立を見極める)



+



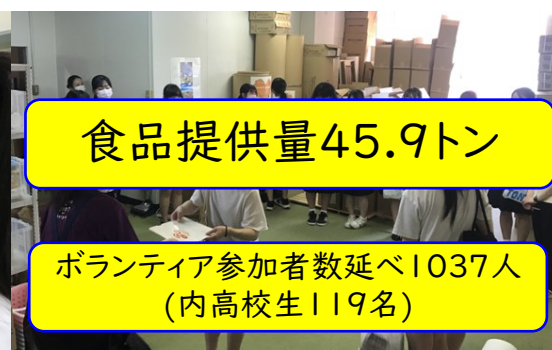
延べ633世帯 2046人

4.施設・子ども食堂・学習支援団体等への提供



110件 8632.62kg

5.市民参加 ボランティア・フードドライブ(食品の確保・SOSの入口・市民の善意)



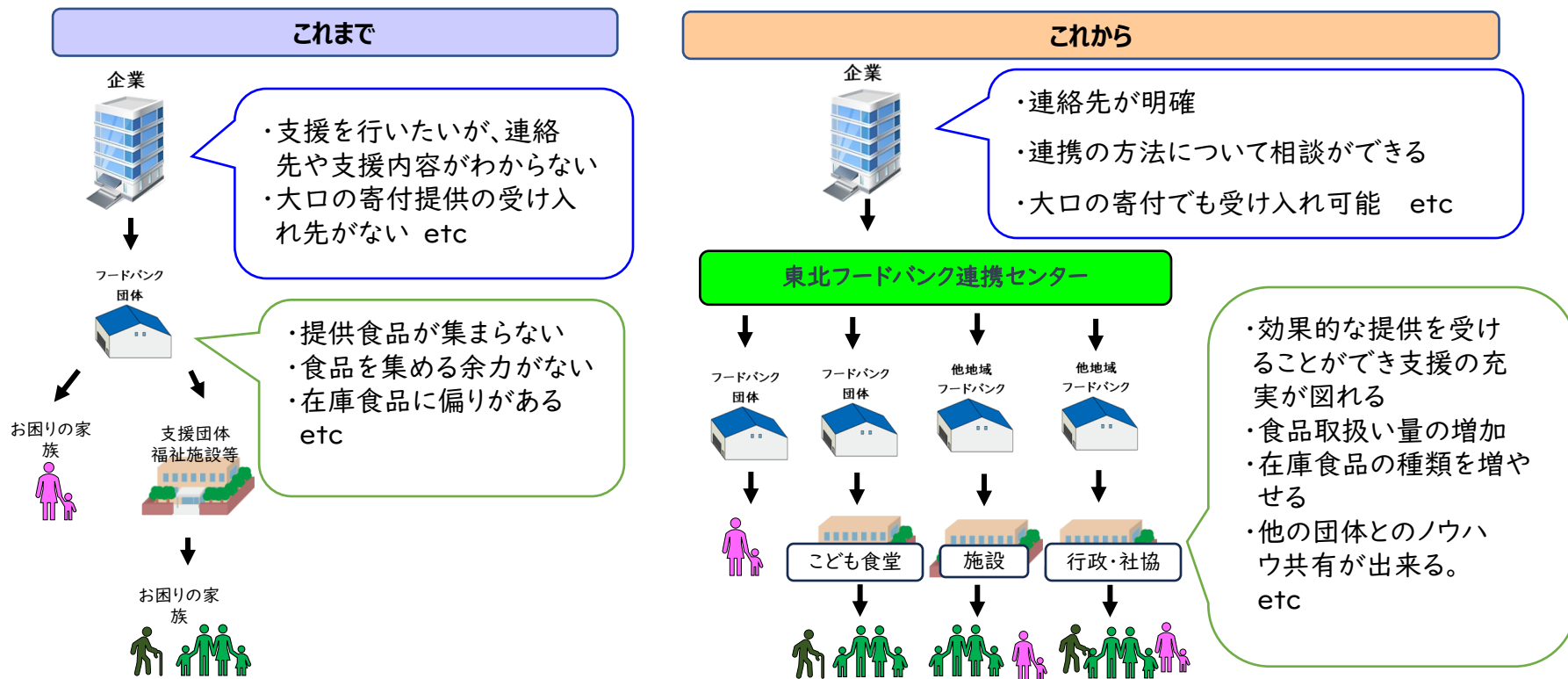
食品提供量45.9トン

ボランティア参加者数延べ1037人
(内高校生119名)

【 東北フードバンク連携センターの目的 】

- ◆東北各地の企業およびフードバンク団体との連携を強化することにより、支援の拡大と充実を図る。
- ◆企業に対して支援の働きかけを実施することにより、新たな支援体制の構築や拡大を図る。
- ◆各フードバンク団体に対して、企業からの支援の再配分や、各団体の連携強化、ノウハウ共有を行うことで、支援の充実や品質向上を図る。

◆地域の差を埋める



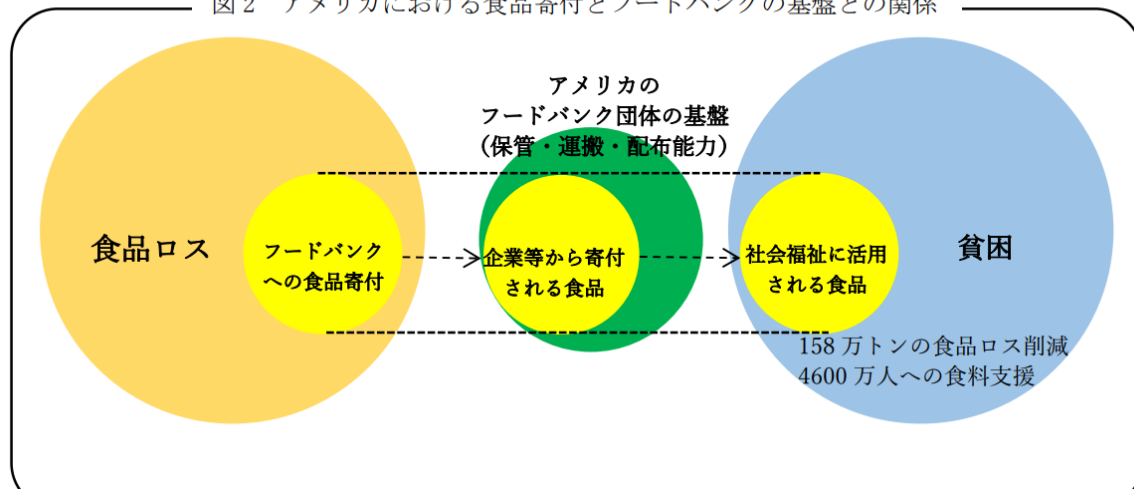
【フードバンク団体の課題】

◆フードバンクを介して削減される食品ロスの重量と生活困窮世帯への支援量は、フードバンクの運営体制（マンパワーを含む、保管、運搬、配布能力）の大きさに依存。

◆フードバンクへの食品寄附が拡大したとしても、フードバンク側の運営体制が不十分であれば、食品寄附を受け入れることはできない。

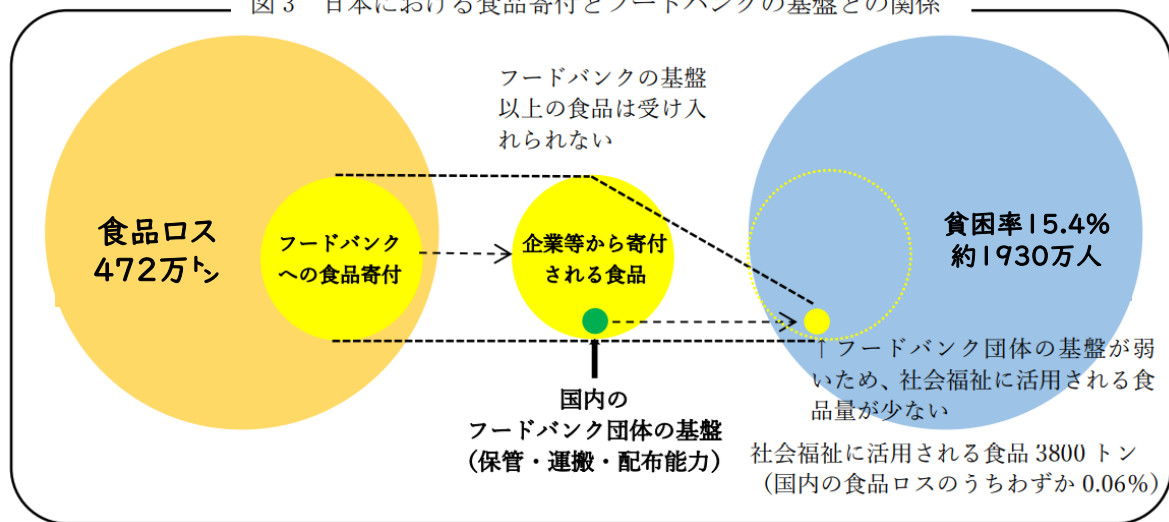
アメリカでは、企業等から寄付される食品の量より、フードバンク団体の基盤（食品の保管、運搬、配布能力）が上回っています。結果として158万トンの食品ロス削減、4600万人への食料支援が可能になっています。

図2 アメリカにおける食品寄付とフードバンクの基盤との関係



日本国内で企業や一般家庭から寄付される食品が増えたとしても、フードバンク団体の基盤（食品の保管、運搬、配布能力）を上回る量の食品を受け入れることはできません。（図3）

図3 日本における食品寄付とフードバンクの基盤との関係



【 要望 】

〔 農林水産省において新たな基金の造成 〕

東北(国内)フードバンク活動の発展には、フードバンクの運営体制の強化が必要であり。食品ロス削減や食品寄附促進、食品アクセスの確保、国内フードバンクの運営体制強化を総合的に推進するために、農林水産省において新たな基金の造成をお願いいたします。

効果的な予算を図るためにモデル事業の実施もお願いいたします。